

12月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日（定例会号）、1月1日（新年号）に発行します。
次回は2月定例会が開催予定です。



いちかわ

市議会だより

2018年（平成30年）第231号

2月10日（土）

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市南八幡 2-20-2 ☎ 334-1111
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>

12月定例会

地方卸売市場を民営化

副市長の選任に同意、2人体制に



平成30年度から民営化される市川市地方卸売市場（左：花き部、右：青果部）

市議会は、平成29年12月定例会を12月12日から18日まで開催しました。

12月定例会では、市長から市川市地方卸売市場の設置及び業務に関する条例の廃止、市川市都市公園条例の一部改正、市川市障害者福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部改正、市川市一般会計補正予算（第4号）、市川漁港外郭施設工事請負変更契約についてなどのほか、市川市地方卸売市場の民営化に伴う土地及び建物に関する財産の減額貸付又は無償譲渡につき議会の議決を求める議案計3件、副市長の選任、教育長の任命及び監査委員の選任についての人事議案3件の、合わせて計16件の議案と報告4件が提出され、これらを一括議題として9会派が代表質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の16件をいずれも原案通り可決しました。

また、議員2名の辞職等に伴い、11月26日に行われた市議会議員補欠選挙において、大久保たかし氏と星けんたろう氏が議員に当選しました。また、大久保議員は環境文教委員会、星議員は総務委員会の委員にそれぞれ選任されました。

（代表質問は2～5面、人事議案、審議結果は8面に掲載）

◆主な議案

○市川市地方卸売市場の設置及び業務に関する条例の廃止について

地方卸売市場の機能の充実及び経営の効率化等を図ることを目的として、本市の地方卸売市場の運営を民間事業者に引き継ぐ（民営化）ことから、平成30年3月31日をもって同市場の公の施設としての供用を廃止するものです。

また、同市場の民営化に関しては、民間事業者が公益性の高い市場運営を継続的に行うようにするため、市が所有する同市場の土地・建物を減額貸付あるいは無償譲渡することについて議会の議決を求める議案計3件が合わせて提出されました。

○市川市都市公園条例の一部改正について

都市公園法施行令の改正に伴い、都市公園の敷地面積に対して運動施設の敷地面積が占める割合（運動施設率）の上限を50%（国府台公園のみ60%）と定めると共に、都市公園法の改正により保育所等が占用の許可の対象施設とされたことから、保育所等を設置する土地等の占用料の額を定めるものです。

○市川市障害者福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

障害福祉サービスの更なる充実を図ることを目的として、指定生活介護事業所である松香園の運営を、現在の指定管理者である社会福祉法人に引き継ぐ（民営化）ことから、同園の公の施設としての供用を廃止するものです。

【主な質疑】

「当該指定管理者による松香園の管理について、市はどのように検証を行い、どのような評価を得ているのか。また、民営化することで障害福祉サービスの更なる充実を図ることを目的とするとのことだが、どのようなサービスの充実が図れると考えているのか。」との質疑に対し、「検証については、毎年モニタリング調査を行い、おおむね高い評価を得ている。また、民営化することで土曜日・日曜日に臨時開所することや、家族からの新しいサービスの要望がなされた場合に、民間事業者独自の判断で柔軟かつ迅速に対応することが可能になるものと考えている。」との答弁がなされました。

○平成29年度市川市一般会計補正予算（第4号）

一般会計補正予算案は、歳出において、里見公園分園テニスコート実施設計委託料及び整備工事費、私立保育園施設整備費等補助金、障害児通所給付費都市計画道路用地等の土地購入費など、歳入において、保育対策総合支援事業費補助金、介護施設等整備事業交付金など、それぞれ約18億1660万円を追加し、歳入歳出の総額を約147.8億4528万円とするものです。

◆報告

12月定例会では、議員の辞職等に伴い、任期満了に伴う市長選挙と併せて行う市議会議員補欠選挙の執行にかかる経費を追加する市川市一般会計補正予算（第3号）の専決処分承認を求める報告1件がなされ、議会はこれを承認しました。その他、専決処分の報告3件がなされました。

市川市議会では、年4回の各定例会で、会派の代表が会派独自の立場から、市長提出議案等その他市政全般について質問をする代表質問を行います。6・9・12月定例会の代表質問における各会派の質問時間は、原則3日間の総質問時間を、質問通告のあった会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が登壇して行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、代表質問のうち、会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

代表質問

創生市川第2

〔総括質問者〕

松永 修巳

鈴木 雅斗

金子 正

外環道路関連 の諸課題

問 都市計画道路3・4・13号二俣高谷線は市が外環道路受け入れの際に県に整備を要望した道路であるが、着工の見通しはどのようになっているか。また、県が整備を進める、高谷地区と妙典地区を結ぶ(仮称)妙典橋の供用開始の見通しを問う。

答 都市計画道路3・4・13号二俣高谷線については、外環道路側の約0.3kmを供用開始しており、残りの区間について県に確認したところ、外環道路や(仮称)妙典橋の開通後の交通状況及び本市のまちづくりの方針を踏まえ、引き続き本市と連携して具体化に向けた検討を進めるとのことである。また、(仮称)妙典橋については、今後、高谷地区側の取付部の橋りょう上部等の工事を行い、平成30年度末までの全線供用に向けて整備を進めていくとのことである。本市としても、引き続き事業の推進を図ることができるよう、県に対してできる限りの協力をしていきたいと考えている。

自由民主党

〔総括質問者〕

中山 幸紀

ほそだ伸一

佐藤ゆきのり

かいづ 勉

市長不在 の影響

問 平成29年11月に行われた市長選では法定得票数に届く候補者がおらず再選挙となった。市長は市の組織を統轄・代表し、行政事務を管理・執行する極めて重要な立場である。市長の不在が市政運営に対する影響についてどう考えているか。

答 法律上、市長不在の場合には職務代理という制度があるが、市民から直接選ばれた市長だからこそできる多くの政策的判断は、市民の理解を得るといふ点から他の職が行うことは難

福栄 スポーツ広場

問 今議会に提出された補正予算案では、福栄スポーツ広場改修事業の予算を計上し、合わせてこれを翌年度へ繰り越す措置が講じられている。改修の内容及び今後のスケジュールを問う。

答 福栄スポーツ広場については、平成30年8月に開催される世界女子ソフトボール選手権大会のキャンプ地としてオーストラリアチームの受け入れが概ね決定したこと、その整備を行うものである。内容としては、野球場のグラウンドの起伏をなくすため、掘り起こしを行って整地する他、グラウンド内のベンチが老朽化し、かつ数も不足していることから、屋根付きの2列型ベンチに更新する。また、関連施設については、

無所属の会

〔補足質問者〕

越川 雅史

増田 好秀

長友 正徳

湯浅 止子

秋本のり子

人事議案

問 今議会には教育長の任

命及び監査委員の選任について議案が提出されたが、これらは従来、それぞれの任期満了となる3月31日の直前に開く2月定例会で提

問 市川市職員倫理規則第3条第2項は「職員は公私の別を明らかにし」と公私

職員倫理

を目的としており、市長不在の期間が一定期間継続する異例の事態に備えたものである。新市長の人事権を奪うことを意図するものではなく、新市長が選ばれた際には、両特別職共に、各機関の運営方針や自らの進退について、改めて協議されるものと考えている。

答 一般論として、公用車は公務の遂行を目的として使用が認められるものであり、公用車による祭り等への招待状に基づくもので、そ

しい。よって、市長不在が長引くほど今後の行政運営に与える影響は大きくなると考えているが、職員の士気低下を招かぬよう、また、日常的な市民サービスを安定的に継続する他、災害時の対応や行事への出席等、実務的な支障がないよう、職員一同気を引き締めて万全の体制で対応したい。

選挙の 開票事務

問 選挙の開票作業は、限られた人しか見ていない。平成29年11月の選挙については異議申出も出ていたが、開票作業に関心の高い市民もいるようである。開票では漏れや誤りがないよう幾重にも審査されるとのことだが、その作業手順を問う。

答 当該選挙の開票事務は、正確性・迅速性を念頭に置き、市職員255名で行った。開票作業は投票箱を開けて全投票を混同した後、

地方卸売市場 の民営化

問 市は市川市地方卸売市場の運営を民間に移行することとしているが、民営化後も市民に親しまれ、生活に溶け込んだ「開かれた市場」となることが望ましいと考える。市場の運営に関する本市の考え方を問う。

答 市場の民営化は、県の認可により開設者の地位を市から譲り受ける株式会社市場が、卸売市場法に則って公正かつ効率的な運営を行



多くの人でにぎわう「いちかわ市場まつり」

代表質問

12月定例会では、9つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

公明党(170分)、創生市川第1(80分)、創生市川第3(80分)、自由民主党(98分)、日本共産党(116分)、民進・連合・社民(98分)、清風会(116分)、創生市川第2(80分)、無所属の会(116分)



市川市スポーツセンター(国府台公園)のテニスコート

国府台公園 の再整備

問 国府台スポーツセンターの再整備に当たっては、より広い範囲で地域全体を考慮して進めていく必要があると考える。今回の国府台公園再整備計画の策定における基本方針及びその実現のための手法を問う。また、市は里見公園分園のテニスコートの整備を断念したが、今後、スポーツセンター周辺におけるテニスコートの整備をどう考えているか。

答 当該計画は「地域の特性を踏まえ、将来を見据えた公園づくり」を基本的な考えとし、その方向性をスポーツ施設機能の向上「公園機能の充実」及び「多機能化の推進」として、老朽化した施設の改修に加え、市民サービスの向上や機能アップを目的に取り組むこととしている。また、テニスコートの整備は、国府台公園再整備基本設計委託の中で、スポーツ施設機能や公園機能の充実等と併せ、配置場所や面数等、専門家の意見を聴き決めていく。

創生市川第3

荒木 詩郎

〔総括質問者〕
松永 鉄兵

稲葉 健二

選挙の 開票事務

問 平成29年11月26日に執行された市長選挙及び市議会議員補欠選挙について、開票事務が適正に行われていないのではないかと、異議申出が2件提出された。開票事務の適正性に関する市の認識、及び、異議申出への対応について問う。

答 開票作業では、まず全投票を候補者ごとに分類した後、点検係が他候補の投票が混入していないかを点検する。次に、票数を数える計数係と数えた票を束ねる括束係でも誤りが無いことを確認している。その後、得票計算係が候補者名と票数に誤りが無いを確認して

の出席が行政運営に資すると判断される場合は「公用」といえる。また、制服を着用しての参加や挨拶の際に職名を名乗ったり名刺を配る行為についても同様に「公務」性が判断されるが、そうでない場合にはい

ずれも疑義が生じる。私的な時間における服装や言動は、職員自身がプライベートだと思っても、振る舞いによっては第三者に公務ではないかとの疑念を持たれる恐れがある。職員は、公私の別が明確になるよう、私的な時間でも身なりや言動に注意を払い、疑義を招くことのないようにしなければならないと考えている。

地域集会施設

問 公民館や地域ふれあい館といった地域の市民が集う施設は市内に偏在しており、北国分地区及び堀之内地区にはない状況である。堀之内地区にある歴史博物館の会議室は地域住民も使

用できるが、利用日の1カ月前までに申請をする等が条件とされており、緊急の場合には使用することができない。この条件を撤廃することはできないか。また、地域集会施設の設置に当たり、空き家を活用することにつき、市の見解を問う。

答 歴史博物館には博物館機能として会議室を設置しているが、その目的に沿った利用を妨げない範囲で市民も利用できる。空室の有効利用は理解でき、利用日の直近でも申請を可能にする運用について、基準を含めて考えていく。また、空き家の活用については、所有者等の意向と併せ、不特定多数の人が利用する場合は建築基準法等関係法令上の課題もあると考えている。

創生市川第1

加藤 武央

〔総括質問者〕
田中幸太郎

岩井 清郎

当初予算 の編成

問 平成29年11月26日に投票された市長選挙においては、いずれの候補者も当選に必要な法定得票数に届かず、再選挙を行う必要が生じているが、その日程が決まらない状況である。この間、市長が不在となるため、30年度当初予算案は、

基本的には新規事業や既存事業の拡大を抑制した形となる見込みであるという。行財政運営への影響や市民サービスの低下等が懸念されるが、市の予算編成に関する認識について問う。

答 本来、当初予算案には、市民サービスの更なる充実を目的として、新規事業の実施や既存事業の拡大といった予算を盛り込んで提案することになるが、市長が

地方卸売市場 の民営化

問 市川市地方卸売市場は、昭和47年4月の開設以来、生鮮食料品等の流通において中核的な役割を果たしてきた。しかし、今日では、市場経営の更なる効率化や、様々なニーズへの迅速で柔軟な対応等が求められているため、市場の運営を民営化する必要性が生じている。市は、平成26年から民営化に向け準備を進め、

30年度より同市場を民営化することの方針だが、民営化後における市と運営法人が相互に果たすべき役割についてはどのように認識しているか。

答 卸売市場で取引される生鮮食料品の円滑な供給等は、消費生活の安定にとって非常に重要である。一方、今日の市場を取り巻く環境は、消費ニーズの多様化、小売業の大型化等様々に変化している。したがって、農業・商業施策の間を繋ぐ市場の重要な役割に鑑み、市と運営法人がそれぞれの役割を担いつつ、相互に協力していくことが大切である。今後も市は運営法人に様々な協力を求めている。



市川市地方卸売市場・花き部の「せり」の様子



市川市歴史博物館

代表質問

公明党

〔補足質問者〕
西村 敦

久保川隆志

宮本 均

堀越 優

中村よしお

〔総括質問者〕
浅野 さち

大場 諭

松葉 雅浩

地方卸売市場の民営化

問 市川市地方卸売市場は、生鮮食料品等を安定的に市民へ供給する役割を担ってきた。しかし、市場を取り巻く環境の変化等に対応するため、運営を民間に移行することである。民営化の内容及びメリット・デメリットについて問う。

答 生鮮食料品等の国内生産量の減少や市場外流通の増加等により、卸売市場における取扱金額は全国的に減少する傾向にある。本市では取扱金額は増加傾向にあるものの、今後も安定した経営を行うためには、施設運営の効率化、合理化と

副市長の選任

問 本市では、条例上、副市長を3名以内で置くことが可能だが、平成26年度以降は1名体制としてきた。今回新たに副市長を選任し、2名体制へと変更する理由は何か。また、危機管理監である笠原智氏を選任するに至った経緯について問う。

答 29年11月26日執行の市長選挙は再選挙となったが、同選挙及び同日執行の市議会議員補欠選挙の無効を求める異議申出がなされたため、市長選の再選挙の執行時期が不透明となっている。大久保博市長の任期は29年12月24日で満了となり、市長不在期間が長期化するおそれがあることから、市政の円滑な運営を図るため、副市長を2名体制とすることにした。また、笠原氏は総務部長、企画部長等を歴任し、市の事務事業全体を見渡す立場で職務を遂行してきたことから適任と判断した。空席となる危機管理

監の職には改めて適任者を配置したいと考えている。

国府台公園の再整備

問 現在の国府台公園は、運動施設の機能不足や老朽化をはじめ、駐車場や緑地の不足等多くの課題を抱えており、市民がより快適に利用するためにも改修が必要と考える。市は同公園の再整備を考えているが、その計画の概要及び今後のスケジュールについて問う。

答 平成29年6月の都市公園法施行令改正により運動施設等の規制が緩和されたことに加え、千葉商科大学との土地交換についても合意に至ったことから、同公園の再整備が可能となった。具体的な内容としては、「スポーツ施設機能の向上」の他、バリアフリー対策等の「公園機能の充実」等を基本設計の基礎に位置付け、野球場への人工芝の導入や夜間照明設備の設置、陸上競技場の観覧席の改修、現在園内に分散している駐車場を北側に集約して歩車分離を図ることで、運用効率と歩行者の安全性を高め、不足している緑地の確保を進める。今後は、実施設計の委託を行い、その後、工事を進めたいと考えている。

子育て支援

問 本市では、平成29年度より、子育て環境を一層充実させるため、子育て世帯と祖父母世帯の同居に加え、近居に対しても支援を実施している。取り組みはどのような状況か。また、待機児童の解消に向けた保育園の整備状況について問う。

答 子育て世帯同居・近居スタート応援事業は、安心して子育てができる環境づくりを支援するため、同居の他、子育て世帯と祖父母世帯が直線距離500m以内で同居の購入等を行う場合、費用の一部を助成するものである。29年10月末時点で36世帯の申請があり、同居に各100万円、近居には各50万円を交付した。保育園の整備においては、29年12月までに認可保育園3園が開園し、新たに約160人の定員増加を実現した。今後の見通しとしては、29年度からの2年間で定員2000人の拡大に向け、認可保育園及び小規模保育事業所の設置を強く進めていく。また、保育園の設置の際、近隣の住民が不安を抱くことがないよう、保育事業者と協議しながら、説明を丁寧に行っていく。



市川市スポーツセンター（国府台公園）の陸上競技場

金井宇宙飛行士応援イベント

問 市は、稲荷木小学校の卒業生である金井宣茂宇宙飛行士を応援するため、宇宙交信の公開観覧イベント等様々な催しを計画している。金井氏の宇宙への挑戦に関するこれまでの市の取り組みと今後の計画を問う。

答 金井氏の宇宙での挑戦は、市民にとって、宇宙への興味や関心を持つきっかけとなるだけでなく、夢や希望を与える貴重な機会となる。市はこれまで、プラネタリウムコンサート等で金井氏の紹介等を行った。今後は、東邦大学附属東邦中学校・高等学校を会場として、衛星通信を介し金井氏と子どもたちが直接交信することができるイベントや、この交信の様相を本市の稲荷木小学校で中継する観覧イベントがある。また、平成30年1月27日には、著名な漫画家である松本零士氏を招いて、「宇宙への夢に挑み続ける」ことをテーマとする講演会を開催することも予定している。

高層建築物の火災対応

問 平成29年6月のロンドンでの火災に続き、7月にはハワイの高層コンドミニアムで火災が発生し、死亡者が出たという痛ましいニュースがあったが、これらの火災による被害はかなりの範囲に及んだと思われる。本市でも、高層建築物は今後も増え続けると推測され、火災への備えが必要と考える。そこで、市が現在把握している市内の高層建築物の棟数と、火災の際の消火方法や罹災者の保護は、どのようになっているか。

答 消防法に定められている高層建築物は市内に150棟あり、うちマンションは133棟である。火災の際、消防隊は、非常用エレベーターで移動すると共に、高層階での放水活動が可能で連結送水管や照明

用電源を確保するための非常コンセント設備等を積極的に活用している。また、火災により居住できない場合等の罹災者の保護については、消防局指令課から生活支援課に連絡することを事前に申し合わせており、連絡を受けた担当職員が、罹災者に宿泊施設を案内する等の対応を図っている。

保育士の処遇改善

問 本市の正規採用の保育士の給与水準は、市独自の保育士等処遇改善加算により市職員並みに引き上げることができるとは、ベテランの職員にとっては手厚く優れたものといえる。一方で、勤続年数4年未満の保育士にとっては必ずしも十

代表質問



L E D 防 犯 灯

日本共産党

桜井 雅人

高坂 進

金子 貞作

清水みな子

廣田 徳子

防犯灯のLED化

問 防犯灯をLED灯に切り替えることで、明るさが向上して地域の犯罪抑止となり、また、電気料金の削減にもなる。そこで、防犯灯のLED化の現状及び今後の市の対応について問う。

答 平成29年度末の市の防犯灯の設置数は約2万6000灯となる見込みで、そのうちLED灯は約1万1200灯である。

LED灯は設置が始まって6年が経過し、明るさや耐久性が向上する一方、価格は年々低下しており、年間設置可能数の増加が予想されるが、29年度のLED灯の設置見込み数約2100灯で試算すると、37年度末には全ての防犯灯がLED化される予定である。また、防犯灯を管理している自治会のうち、LED化が70%以上完了している自治会は約2割ある一方で、20%に満たない自治会も約2割ある。LED化が進んでいない

い自治会に対しては、LED化の効果を説明し、積極的にLED灯への切り替えを働きかけていきたい。

ネーミンググライツ

問 市は、ネーミンググライツ・パートナーの選定に当たっての統一した基準の策定を検討しているとのことだが、その内容はどのようなものと考えているか。

答 市は現在、ネーミンググライツの導入に関するガイドラインを策定中であり、ネーミンググライツを導入する施設の選定については、施設設置の目的が妨げられないこと、広告効果が見込まれること等の条件を明記する予定である。また、愛称の付与については、市が希望する条件を募集要項に設定できるようにし、法令に違反するものや公序良俗に反する愛称の使用を禁止する等の統一した考え方を示すと共に、応募資格として、ネーミンググライツ・パートナーとしてふさわしい資力及び信用を備えた法人等であることを明記する予定である。このガイドラインに即してネーミンググライツの導入を検討することで、公平性及び透明性を確保していきたいと考えている。

当初予算の編成

問 平成29年11月26日に投票された市長選挙は、異例の再選挙となった。再選挙の日程は未定であり、12月25日以降は市長が不在となるが、30年度の予算編成の基本的な考え方を問う。

また、新市長の当選後、公約等を実現するための財源は30年度当初予算の中でしっかりと確保できるのか。

答 29年10月に庁内に向けて示した「平成30年度予算編成方針」では、30年度における財政需要を見込み、収支バランスを保つために全庁的に取り組むべき項目を掲げている。その内容は、「既存事務事業の見直し」、「(前年度の当初予算計上額をベースとした)要求区分別シーリングの徹底」、「新規施策の情報収集」の3つを柱とし、該部署に求める個別事項として「適切な債権管理の徹底」、「公共施設等の効率的な整備」、「特別会計等の自助努力」を掲げている。30年度の当初予算編成は、新規事業がある程度抑制した形で行うこととなると考えており、高度な政策的判断を要する事業については、一旦、凍結等をして中期財政計画で見込まれていた経費の一部を留保することにより、新市長の公約実現のための財源に振り向けることが可能となると考えている。

分な水準とはいえないと考える。そこで、本市保育士の平均勤続年数を問う。また、勤続4年未満の保育士に対し、例えば、勤続2年目・3年目に入るときに5万・10万円を給付するなど、給料とは異なる手当といった形で、もう少し手厚く処遇することはできないか。

答 本市における保育士の平均勤続年数は、施設の全ての常勤職員を含む数値で

はあるものの、9.5年とされており、総武線沿線に位置する自治体の中では最も長いものと認識している。また、勤続4年未満の保育士の処遇については、国の公定価格で市職員並みの給与が支給できることとなるため、必ずしも低い水準にあるとは考えていない。なお、手当については、市としてこれまでも検討を行っているが、様々な意見等も

参考しつつ、公定価格とのバランスにも配慮しながら考えていきたい。

子どもの農業体験

問 幼稚園や保育園に通う子どもにとって、自然との触れ合いは重要であり、五感を総動員して自然と向き合うことで、未来や希望を見出す力、真実を見極める

力といった、生きていく上で必要な力を獲得することができると考える。そこで、農業体験はそうした機会の一つだが、保育園や幼稚園等の施設運営者から農業体験の相談がある場合に、市はどう対応していくのか。

答 農業体験は、収穫までの作業を行い、旬の農産物のおいしさや魅力に触れることで、農業や農産物への理解や郷土への愛着を深め

ることができると考える。そこで市は、サツマイモの栽培等を行う「ふれあい農園」や、家族で楽しむことができる「市民農園」等を開設しているが、園児が集団で収穫を楽しむことができる農園については、必要に応じて、農家での農業体験等の取り組みを紹介していきたい。

民進・連合・社民

かつまた竜大

西牟田 勲

佐藤 義一

地方卸売市場の民営化

問 市川市地方卸売市場が民営化され、市場関係事業者の発展と市民生活の物流の安定に資することを目的として設立された(株)市川市場が市から開設権を引き継いで運営を行うこととなる。市場運営は公益的な業務とのことだが、民営化後の市場が担保すべき公益性及び従前の市場運営との違いについて、市の認識を問う。

答 地方卸売市場は、卸売市場法が定める設置目的の達成に向け、消費者への安定的な生鮮食料品の提供、生産者への迅速・確実な販路の提供、流通・小売業者等への取引の場の提供といった3つの役割を果たすものである。民営化により多くのニーズへの確に対応することで、公益的な役割を果たすと考えている。民営化後も市場は法令に基づいて運営されるため基本部分に変化はないが、市場内事業者が株主となり、迅速かつ自由な経営判断が可能となる他、社会経済情勢の変化に対し、創意工夫をもって、サービスの向上や生産者・消費者ニーズに適切に対応できるといった利点があると考えている。

国府台公園

問 平成29年6月の都市公園法等改正により、国が一律に定めていた都市公園における運動施設率の上限を、地方公共団体が実情に合わ

せ、50%を参酌基準として1年以内に条例で定めることとされた。市は運動施設率の上限を原則50%、国府台公園のみ60%とする条例改正を行うが、国府台公園のみ60%とした理由を問う。

答 市内で運動施設がある都市公園7か所の運動施設率を確認したところ、現状で従来の上限である50%を

超えるのは国府台公園のみであった。同公園の運動施設率の上限は、条例改正の期限までに野球場や体育館等の改修が困難であること等を踏まえ、今後の事業にも支障とならないよう考慮する他、公園と運動施設双方の利用者のバランスにも十分配慮した上で60%とした。



市川市スポーツセンター（国府台公園）の野球場と体育館

市川市地方卸売市場が 平成30年度から民営化されます。

市川市地方卸売市場は、当時市内外にあった民営の市場が統合して、昭和47年4月に公設の卸売市場として開設されました。その後57年には花き部が併設され、現在に至っています。

12月定例会では、市川市地方卸売市場の民営化に関連する4件の議案が提出され、議会はこれらを可決しました。これにより、平成30年4月1日から、株式会社市川市場が開設者として市場を運営します。

【市場の役割】
市場では、生産者・出荷者から納められた野菜や果物等の生鮮食料品を、卸売業者がせり売りや相対売りで仲卸業者や買受人に販売します。仲卸業者や買



生鮮品が集まる「市民の台所」市川市地方卸売市場（青果部）

受人はこれらの品を小売業者に販売し、消費者に届けられます。卸売市場法の規定に基づき、県知事の認可を受けた市場の開設者は、こうした取引の場となる施設等の維持管理や取引に係る指導監督等を行います。

生鮮食料品の生産や流通が円滑に行われ、適正な取引のもとで消費者に届けられることは、市民の生活にとって欠かすことができません。また、災害時には救援物資の集積拠点として機能することも期待されており、市場の運営にはこうした公共性が求められています。

【市場をめぐる環境】
これまでの市場の主な機能は、公共が商品を集積することによる供給量の安定的な確保や、せりや入札により公正な価格形成を図ることにありました。

しかし、現在は消費者ニーズの多様化が進んでおり、インターネット通販の普及や農家との直接契約といった市場外での流通も増えています。

こうした社会の変化に合わせて、市場にも、柔軟な発想や創

意工夫をもって、消費者や小売のニーズに対応することが求められています。

市川市地方卸売市場の取扱量は、青果では年間消費量推計値の約6割、花きでは約10割に相当しています。また、近年の青果の取扱金額は増加傾向にあるものの、今後もニーズを的確に捉えて柔軟に対応するには、経営判断の迅速さや経営の効率化が必要です。

民営化はこうした環境の変化に対応するための方法として、平成26年に発足した準備会等で検討が重ねられました。そして、29年8月に株式会社市川市場が市場関係事業者によって設立され、市との間で民営化に関する協議を進めてきました。

【市議会での審議】

12月定例会では、市川市地方卸売市場の民営化に関連する次の4件の議案が市長から提出されました。

- ・市川市地方卸売市場の設置及び業務に関する条例の廃止（一面を参照）
- ・財産の減額貸付（2件）
- ・財産の無償譲渡

これらの財産に関する議案は、民間事業者が公益性の高い市場の運営を継続的に行うことができるよう、現在の市場がある市所有の土地約2万5700㎡及び耐用年数を経過していない建物等を減額して貸し付け、あるいは耐用年数を経過した建物を無償で譲渡するため、議会の議決を求めるものです。

これら4件の議案は、本会議の代表質問で審議された後、付託された建設経済委員会で詳細な審査が行われました。

（主な質疑応答）

問 地方卸売市場の運営を完全に民間事業者に引き継ぐのではなく、まず指定管理者制度を導入することは検討したのか。

― 指定管理者制度は、事業者にとって自由度が低く、また市にとっても、施設の維持管理を行わなければならないなど、双方にとってメリットがない。本件は市場の事業者も賛成しており、市場機能の充実及び経営の効率化を図るために最も効果が高い、完全な民営化とした。

問 地方卸売市場の土地を公租公課相当額で50％減額して貸し付けるとのことだが、公立保育園の民営化の際は減額措置をとらなかった。この違いは何か。

― 大きな要因としては、保育園の敷地面積が約500、1000㎡であったのに対し、地方卸売市場の敷地面積は約3万㎡と広大であり、これを換算するとかなり高額となるため、まず2年間は減額して貸し付けることとした。

問 耐用年数を経過した建物の無償譲渡について、まだ使用できる建物を賃料を課して貸し付けることは検討したのか。

― 貸し付けでは事業者による建物の使用に一定の制限が加わってしまう、また市にとっても維持管理を行わなければならないことから、民営化の効果を最大限に発揮できるよう、耐用年数が経過した建物については無償で譲渡することとした。

委員会での審査の経過及び結果は本会議へ報告され、議会はこれら4件とも賛成多数で可決しました。

東京外郭環状道路特別委員会の委員構成

議員の辞職に伴い、東京外郭環状道路特別委員会の委員構成に変更がありました。委員会の構成は次のとおりです。

委員長 松葉 雅浩
副委員長 ほそだ伸一
委員

高坂 進	石原よしのり
片岡きょうこ	湯浅 止子
宮本 均	松永 鉄兵
松永 修巳	加藤 武央
竹内 清海	

(平成29年10月10日現在)

国府台公園（市川市スポーツセンター）の再整備

国府台公園（国府台1-6）の市川市スポーツセンターは、年間約30万人が利用していますが、駐車場の不足や施設の老朽化など多くの課題があります。

12月定例会では、国府台公園の運動施設率（公園の敷地面積に対する運動施設の敷地面積の割合）の上限を60％（他は50％）とする市川市都市公園条例の改正案が可決された他、里見公園分園のテニスコート整備に代わり、国府台公園の再整備に関する基本設計委託料が一般会計補正予算に盛り込まれました。

市は今後、市民や専門家の意見を聴きながら、国府台公園再整備計画を策定し、スポーツ施設機能の向上や公園機能の充実など、地域の特性や将来を見据えた公園づくりを進めていきます。



特別委員会 の視察

東京外郭環状道路 特別委員会

【日 程】

平成29年11月30日～12月1日

【視察地及び視察項目】

- ・国土交通省愛知国道事務所（名古屋市）
名古屋環状2号線及び国道302号の機能と役割
名古屋西ジャンクションの工事状況
- ・道の駅「もっくる新城」の概要（新城市）

【主な視察内容】

名古屋環状2号線は延長約66kmの環状道路であり、放射状に伸びる幹線道路や名古屋高速道路と主要地点で連絡し、名古屋都心部の交通緩和等の役割を果たしている。現在は、平成32年の全線開通を目指し、名古屋西JCTから飛鳥JCTまでの



道の駅「もっくる新城」

12.2kmの整備工事を行っている。道の駅「もっくる新城」は、ETC2.0搭載車を対象に、道の駅に立ち寄るために高速道路を一時退出した場合でも、目的地まで高速道路を降りずに利用した場合と同じ料金を適用する一時退出実験を行っている。

行徳臨海部 特別委員会

【日 程】

平成29年10月30日～31日

【視察地及び視察項目】

- ・和歌山市 磯根漁場再生事業
- ・堺市 堺臨海部再生・創造ビジョン

【主な視察内容】

和歌山市では、市の南西部に位置する片男波干潟において、地元の漁協やその他多様な団体と連携し、激減したアサリの増殖を目的とした取り組みを行い、かつて盛んであった潮干狩りの復活及び海辺のにぎわいの創出を目指している。堺市で



堺市

は、堺臨海部再生・創造ビジョンにおける重点対象地域である堺旧港地区の市有地を活用し、民間事業者からの公募により事業者を選定して親水性の向上や商業機能の導入を図るため、民間施設と公共施設の一体的な整備に取り組んでいる。

常任委員会 の視察

総務委員会

【日 程】

平成29年10月24日～26日

【視察地及び視察項目】

- ・豊中市 地域自治システムの構築の取り組み
- ・岐阜市 小学校区における自主防災組織の活動及び市の支援
- ・安城市 小学校区単位の「地域防災カルテ」の作成及び活用

【主な視察内容】

豊中市は小学校区単位の地域団体「公民分館」を前身とする地域自治システムの構築を進め、地域の自主的な組織の設立・運営に対し地域担当職員を置き総合的に支援している。岐阜市では全小学校区に自主防災組織が置かれ、自治会連合会と



豊中市

表裏一体で活動しており、市はこれに補助金を交付する他、人的・物的支援を行っている。安城市は名古屋大学減災連携研究センターに職員を派遣し、県の地震被害予測調査に基づく共同研究として小学校区別防災カルテの作成等を進めてきた。

健康福祉委員会

【日 程】

平成29年10月25日～27日

【視察地及び視察項目】

- ・函館市 認知症に係る予防策と支援策
- ・青森市保健所
不妊及びがん等検診に係る事業
- ・郡山市 障害者施策（手話言語条例）

【主な視察内容】

函館市は、国が策定した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に基づき施策を実施すると共に、市独自の様々な事業を行っている。青森市は、不妊治療の相談等生涯を通じた女性の健康の保持増進や支援を図る他、各種がん検診や特定



青森市保健所

健康診査及び若年健康診査といった健診にも積極的に取り組み、生活習慣病等の予防に力を入れている。郡山市は、平成27年度から手話言語条例を施行し、手話奉仕員及び手話通訳者の養成講座を開催するなど、手話の理解及び普及に努めている。

東京外郭環状道路特別委員会

国などからの説明に対し各議員が質疑

東京外郭環状道路特別委員会を平成29年11月1日に開催し、国等の事業者を招き、外環道路に関する審査を行いました。

委員会では、事業の進捗状況等について事業者から説明を受けた後、各委員から、道路に設置する遮音壁の仕様についての他、工事車両が一般道を通行することによる影響について、あるいは、外環道路開通に伴う歩道橋の整備に関すること、交差点における高齢者や障害者等の横断歩行者への対応等について質疑を行いました。

これらの質疑に対し、事業者からは、遮音壁の仕様については防音効果の高い金属製の吸音パネルを採用する他、交差点や副道の出入口には視認性を確保するため一部透光パネルを使用すること、工事用車両が通行する一般道出入口付近には適宜誘導員を配置して、歩行者や一般車両の安全確保を図っていること、また、歩道橋の整備に関しては、市川市内においては歩行者の通行量が多い地域や公共施設及び病院等が多くある地域に26橋を整備し、このうち3橋にはエレベーターを整備する予定であること、道路を横断する高齢者等への対応として、交差点内の横断歩道途中にある中央分離帯に滞留スペースを設け、休憩することができ施設等の設置を検討していきたい等の答弁がなされました。

環境文教委員会

【日 程】

平成29年11月7日～9日

【視察地及び視察項目】

- ・姫路市 姫路市埋蔵文化財センター
- ・東大阪市 東大阪市第5工場（ごみ焼却施設）
- ・名古屋市 ごみの収集と分別に関する取り組み

【主な視察内容】

姫路市は、市内の遺跡等から出土した埋蔵文化財を整理・研究し、市民に公開するための拠点として埋蔵文化財センターを運営している。東大阪市は、大東市と共同で東大阪都市清掃施設組合を設立し、ごみ焼却施設周辺自治会の街路灯・防犯



名古屋市

灯の電気料金を半額補助するなど住民の理解促進を図っている。名古屋市は、排出者の責任を明確にするべくごみの各戸収集を実施すると共に、所定場所への排出が困難な者に対し、ごみ・資源を直接収集する「なごやか収集」を実施している。

*

*

*

■請願・陳情の審査

- ・ 請願は、国や自治体に意見や要望を述べることです。請願権は何人にも認められる憲法上の権利です。
請願は、議員の紹介により、書面で行います。
受理された請願は、まず、内容を所管する委員会で審査します。委員会での審査の結果は本会議に報告された後、表決で採択・不採択の結果が確定します。審査の結果は市議会ホームページに掲載します。
- ・ 陳情は、一定の事項について、利害関係のある人が実情を訴え、相当の対応を求める事実上の行為です。
陳情は請願と異なり、議員の紹介は必要ありません。また、受理された陳情は、各会派に参考配付します。

■提出のしかたと時期

- ・ 請願・陳情は、議長宛ての書面に、①請願・陳情の内容、②提出日、③提出者の住所・氏名、④連絡先電話番号、を記載して、議会事務局に提出します（請願には⑤紹介議員の署名または記名押印も必要です）。提出は直接持参のほか、郵送でも結構です。
- ・ 氏名には押印が必要です。また、署名簿がある場合は、署名者の住所・氏名・押印がそれぞれ必要です。
- ・ 請願・陳情はいつでも提出できます。なお、請願については、定例会招集告示日（2月定例会では開会日）の翌々日の午後5時までに受理したものを、当該会期中に委員会に付託して審査します（それ以降に受理した請願は、次の定例会で審査します）。※告示日については議会事務局へお問い合わせ下さい。

請願・陳情の出し方

<請願書の記載例>

(表 紙)

〇〇〇に関する請願

〔紹介議員氏名〕
署名または
記名押印

(内 容)

〇〇〇に関する請願

〔請願内容要旨〕

〔提出日〕
〔提出者住所〕
〔提出者氏名〕㊦

市川市議会議長
〇〇〇様

<陳情書の記載例>

(表 紙)

〇〇〇に関する陳情

(内 容)

〇〇〇に関する陳情

〔陳情内容要旨〕

〔提出日〕
〔提出者住所〕
〔提出者氏名〕㊦

市川市議会議長
〇〇〇様

議案等の審議結果一覧

	件名	各会派の賛否												審議結果
		公明党	無所属の会	日本共産党	清風会	自由民主党	創生市川第1	民進・連合・社民	創生市川第2	創生市川第3	市川未来50年の会	市民の力	市民市政	
○市長提出														
議案第40号	市川市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
41号	市川市障害者福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
42号	市川市地方卸売市場の設置及び業務に関する条例の廃止について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
43号	市川市都市公園条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
44号	平成29年度市川市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
45号	平成29年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
46号	平成29年度市川市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
47号	平成29年度市川市介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
48号	平成29年度市川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
49号	市川漁港外郭施設工事請負変更契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
50号	財産の減額貸付について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
51号	財産の減額貸付について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
52号	財産の無償譲渡について	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
53号	副市長の選任について（笠原智氏）	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
54号	教育長の任命について（田中庸恵氏）	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
55号	監査委員の選任について（川上親徳氏）	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
報告第29号	専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×

※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。

人事議案

12月定例会には、市長から、副市長の選任、教育長の任命、監査委員の選任についての議案が提出され、議会はこれら3件をいずれも同意しました。

副市長
笠原 智

教育長
田中 庸恵

監査委員
川上 親徳

（敬称略）

副市長の選任は、平成29年11月26日に行われた市長選挙でいずれの候補者も法定得票数に届かず再選挙となる中、12月24日付で大

久保博市長が任期満了となることを踏まえ、市政の円滑な運営を図るためとして提案されたものです。議会の同意に基づき、笠原氏は12月18日付で副市長に任命され、これにより、副市長は2人体制となりました。

また、市長が不在の間は、佐藤尚美副市長が地方自治法の規定に基づき市長の職務代理者となります。

なお、教育長に選任された田中氏、監査委員に選任された川上氏は、いずれも再任となります。

（審議結果は左表）

会派別議員名簿（定数42名）													
〇星けんたろう	〇市民市政	〇石原よしのり	〇市民の力	〇大久保たかし	〇市川未来50年の会	〇荒葉永木健鉄詩二兵郎	〇創生市川第3	〇金鈴子木永雅修正斗巳	〇創生市川第2	〇佐々田たか義一勲大	〇民進・連合・社民	〇岩田井中清幸太郎郎央	〇加藤藤清幸太郎郎央
〇創生市川第1	〇自由民主党	〇中藤山伸幸一紀	〇佐藤ゆきの勉	〇かい藤ゆきの勉	〇松青井山博努一子	〇石岡みさ子	〇片岡清子	〇青井山博努一子	〇清風会	〇廣田徳子	〇金水貞子	〇高坂雅人	〇桜井雅人
〇日本共産党	〇秋湯本止のり子	〇長浅正子	〇増友田好雅子	〇越川雅史	〇無所属の会	〇松堀葉雅浩	〇大宮越場	〇宮本さ優	〇浅野均	〇久保隆志	〇中野よしお	〇西村敦	〇公明党

※〇は会派代表者。 ※市議会では会派制を取り議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。

●議員からの寄附やあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）は公職選挙法で禁止されています●